

『建設関連業展開戦略』の概要

『建設関連業展開戦略研究会』設置の背景

『建設関連業展開戦略』の概要

測量業、建設コンサルタント及び地質調査業(以下「建設関連業」という。)は、国・自治体の財政事情の悪化等により今後の建設投資の伸びが期待できない中で厳しい競争環境に直面している。

各業界では過去に「建設コンサルタント中長期ビジョン(ATI構想)」、「ATI - 21構想」、「21世紀の測量業ビジョン」、「地質調査業の経営戦略化ビジョン」等、目指すべき方向・指針等を作成しているが、今や市場拡大が見込まれた当時と異なる環境の中、目指すべき方向の見直し等が必要となっている。

他方、国民の意識の多様化、環境・福祉・情報化などに係る新たな課題の発現、国際環境の変化など建設関連業を取り巻く状況は21世紀を迎え大きく変化してきており、新しい時代に対応した国土づくりのための力強い魅力ある産業の形成が求められている。

2. 『建設関連業展開戦略』の概要

建設関連業をめぐる環境の変化

建設市場の縮小

- ・民間建設投資の減少
- ・国及び地方自治体の深刻な財政状況
～ 建設市場の厳しい状況の継続

建設関連業の構造変化と競争の激化

- ・建設関連業者数の増加基調の継続
- ・複数業種の兼業業者数の増加
- ・売上高の減少、利益率の低下 等

建設生産・管理システムをめぐる近年の状況の変化

社会資本整備プロセスの変化

- ・国民の社会資本に対するニーズの高度化・多様化 ~ 都市再生、環境問題、事業効果の早期発現 等
- ・行政側の企画・立案から工事発注までの様々な局面における変化

社会資本整備の目的の多様化・高度化、計画策定・実施プロセスの透明化

事業の実施過程の透明化・多様化

- ・競争性・透明性を高めるための入札制度の改革 コスト縮減・品質確保への取り組み
- ・工事実施プロセスの多様化の検討 プロポーザル方式による業務発注の拡大 等
- 民間プロジェクトの新たな展開 ~ 都市再生、PFIの本格導入

建設関連業の今後のあり方

建設関連業の今後のあり方

建設関連業が現在果たしている役割

- ・創生期の「お手伝い」的存在からは脱却
- ・仕様書等の範囲内での技術的判断を実施
- ・高度な技術力・総合化する能力を発注者は期待

建設関連業に今後期待される役割

- ・発注者の技術的パートナー、アドバイザーとしての役割
- ・社会資本整備の基盤を支える役割
- ・国際競争力を持つ産業への脱皮
- 発注者からの信頼の確保
- ・倫理の確立と不誠実な行為の排除

行政が果たすべき立場

適正な競争が行われる環境の整備が必要

制度面等の外部環境による制約の排除

- ・建設関連業の登録制度
企業経営革新努力の反映
- ・入札及び契約制度の改善
プロポーザル方式の活用・改善
企業・技術者評価の徹底

建設関連業の各企業のあり方

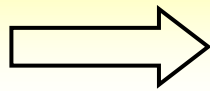
企業の経営戦略の策定 : 建設関連業を構成する個々の企業の対応が必要
企業の特性(企業の規模、地域性、技術的特徴 等)に応じた経営戦略の策定

経営戦略策定の方向

・業務領域の明確化

総合 vs 専門

広域展開 vs 地域密着 等



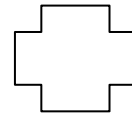
・技術面での競争力強化 ~ 知識集約産業としての存立基盤

・価格面での競争力強化 ~ 経営基盤の強化

・組織の革新と連携の強化 ~ 多様な組織形態の選択

経営戦略実現のための方策

- 社会資本整備を支える技術力の確保・向上
- ・専門とする技術分野における技術動向のキャッチアップ
- ・マネジメント能力も含めた総合的な技術力の向上
- ・外部技術者の適切な活用
- ・品質管理の徹底と瑕疵担保責任への対応
- ・技術開発体制の多様化
- 市場環境の変化に対応するための経営力の強化
- ・経営管理の徹底と業務の効率化
- ・経営目標実現のための組織再編と連携の強化
- 技術競争に対応するための人材の確保・育成
- ・高度な技術力・管理能力を有する技術者の確保・育成
- ・基本技術の担い手の確保・育成
- 業務の電子化への積極的な対応
- 海外業務での競争力の強化



行政において取り組むべき課題

建設関連業の登録制度上の課題

- ・不誠実な行為の排除方策
- ・技術士制度改正への対応
- ・登録制度上の要件の検討

工事施工時の建設関連業の活用方策

入札及び契約制度の改善

- ・低価格入札
- ・プロポーザル方式・随意契約の活用方策
- ・技術者評価・企業評価
- ・瑕疵担保責任に関する整理
- ・再委託可能な範囲の解釈の明確化